

I. 第9期国会選挙後のイラン

坂梨 祥 (当センター 主任研究員)

3月2日に実施されたイランの国会選挙をめぐっては、「イラン国会選挙、反大統領派が圧勝」、「大統領派の敗北で、核問題、さらに強硬に」などの見出しが多く見られた。しかしイラン内政の現状は、必ずしも大統領派、反大統領派、という対立軸で説明できる状況にはない。本報告では選挙に至る過程を振り返り、国内の諸政治勢力の分布を確認し、イラン情勢の今後を見通す一助とすることを試みる。

イランでは2011年を通じ、最高指導者や国会の主流派(保守本流勢力、今回の選挙では「統一戦線」)が、大統領や大統領に非常に近いマジャーイ大統領執務室長を、様々な機会をとらえて批判し牽制するという動きが見受けられた。大統領は最高指導者の意向を無視する言動を繰り返し、マジャーイ氏の側はイラン・イスラーム共和国体制の枠組みを揺るがすような問題発言を繰り返していたからである。

その一方、大統領支持派の方は、永続戦線と名乗るグループと、逸脱派とのレッテルを貼られたグループの2つに分かれていた。永続戦線とは第一次アフマディネジャード政権時代の元閣僚を中心とするグループであり、マジャーイ氏を受け入れられないが故に、政権から離脱していた。一方の逸脱派はマジャーイ氏とその周辺であったが、逸脱派は結局、立候補資格審査で失格処分となり、選挙への参加を認められなかった。

逸脱派を排除した後で、統一戦線は、今度は大統領の国会喚問を決定するなど、大統領批判の先鋒に立っていたモタッハリ議員などを、「国会喚問はやりすぎ」であったとして、グループの中から排除した。その結果、モタッハリ議員は新たに「国民の声」というグループを立ち上げ、選挙に臨んだ。

選挙の結果、国会の全290議席中、225議席が確定した(うち5議席は宗教少数派の議席)。各グループが選挙前に発表していた推薦候補者リストを参照すると、統一戦線のリストからは89名が、永続戦線のリストからは51名が当選を果たしており、37議席が重複している。また、改革派は6議席を確保しており、残り111名の当選者は無所属であった。

選挙結果を見るならば、必ずしも今回の選挙で「反大統領派が圧勝」と言うことはできない。なぜならば、大統領に対して最も強い批判を展開していた「国民の声」は1人も当選者を出せず、統一戦線はそもそも「反大統領派」として選挙戦を戦ってはいなかったからである。また、定数30の最大選挙区であるテヘラン選挙区においては、5人の当選しか確定しなかったが、統一戦線も永続戦線も、4人の当選者を出している(3名が重複)。

すなわち「反大統領派、圧勝」という報じ方は必ずしも正確ではなく、また、「核問題、強硬に」という表現も、イランの政治エリートが交渉を望んでいる現在、非常に不正確な表現である。これらの表現は今日、「強硬なイランには強力な制裁がふさわしく」、また、「イスラエルがイランを攻撃しても致し方ない」とでもいうような雰囲気の後押しするものであり、イランの選挙の分析には、複雑な内政上の構図を見極めた上で、より慎重な表現を選ぶことが求められる。

Ⅱ.高油価で潤う湾岸諸国経済

長 和彦 (当センター 副センター長)

湾岸産油国の経済は、2010年・2011年と油価上昇が続いたため、好調に推移している。2011年の石油収入は、ピークだった2008年のレベルとなり、GDPを始め各経済指標は大きな伸びを示した。

- ・ 実質 GDP:09年は地域平均でマイナス成長だったが、10・11年は5%程度伸びた。特にカタールの伸びが大きい。
- ・ 名目 GDP:油価の上下がダイレクトに影響するため、09年は激減したが、10年は回復、11年はさらに大きな伸び。
- ・ ただし GDPの内訳をみると、GCC諸国では製造業部門の立ち遅れが課題
- ・ インフレ:最近では政府支出増によりやや高め。
- ・ 財政収支:09年は久々に赤字となったが(特にUAEはドバイの債務対策で大幅な赤字)、10・11年は国内対策による歳出増があっても黒字。サウジでは政府債務が大きく減少。
- ・ 政府対外資産:08・09年は油価下落に加えて金融危機影響により目減りしたが、10・11年は回復、特にサウジは大きく増加。ただしUAEやカタールは対外債務も多い。
- ・ 経常収支黒字:09年は大きく縮小したが急回復し、11年の黒字幅は08年のピークを上回る。
- ・ 株価:ドバイを始め08年後半から急落したが、最近では落ち着いている。
- ・ プロジェクト金額:UAEの落込みが大きく、ピークの7割程度に減ったが、カタールはワールドカップを控え前向き。

なお今後は世界的な景気後退により、油価下落の懸念もあるが、GCC諸国の場合、50-60ドルまでの下げであれば影響は小さい。さらに下がると歳出減などの対策が必要だが、一方で以前のように雇用問題等の改革の引き金となる。